

[35] ブルキナファソ

1. ブルキナファソの概要と開発課題

(1) 概要

1958年に成立したオート・ボルタ政府評議会は、1960年8月にフランスから独立し、12月にヤメオゴ初代大統領が誕生した。その後クーデターによって軍政と共和制が繰り返されてきた。1983年5月に政権内の反リビア派との対立から首相を解任されたサンカラは、コンパオレ大尉（当時）の支援を得て、8月にクーデターで政権に就いた。新政権はマルクス・レーニン主義を標榜し、植民地時代から決別すべく、翌年国名をオート・ボルタから現在のブルキナファソ（現地語のモレ語とディウラ語の組み合わせで「高潔な人々の国」を意味）に改名した。

1987年10月、コンパオレ法相（当時）は、サンカラ政権の独裁的な悪弊を是正すべくクーデターを起こし人民戦線を設立し、同議長に就任した。1991年に選挙を経て大統領に就任したコンパオレは1998年の大統領選挙でも再選され、民主化と経済開放政策を徐々に進め、内政は安定化した。同年12月の野党ジャーナリストの怪死事件を契機として政治危機が生じたが、2000年の大統領の三選禁止の導入を含む憲法改正、選挙制度改革で政治危機を乗り越え、2002年5月の総選挙を民主的に実施し、内政は再び安定を取り戻した。2005年11月の大統領選挙では、憲法評議会が大統領の三選禁止導入に係る改正は2000年より有効であるとし、「三選」は2000年以降の当選回数で数えることとされたことから、コンパオレ大統領が再び再選され、2007年5月の国民議会選挙では与党民主進歩会議（CDP：Le Congrès pour la Démocratie et le Progrès）が全111議席中73議席を占め、安定した政権運営を続けている。

外交面では、「あらゆる国との平和共存」を基本政策に掲げ、近隣諸国の国内紛争の平和的解決に積極的に介入し、地域の安定に大きく貢献している。2006年8月のトーゴの政治合意、コートジボワール危機の収束を目指した2007年3月のワガドゥグー政治合意は、共にコンパオレ大統領の仲介による。コンパオレ大統領は2008年5月横浜で開催されたTICADIVを含め、全てのTICADに参加している。2009年1月にはワガドゥグーに日本大使館が開館され、我が国との関係は深まっている。

経済面では、労働人口の多数が農業に従事している。農産品のうち綿花は重要な輸出品目であり、公正な市場取引を求める「綿花イニシアティブ」を推進している。内陸国であるため、輸出入をコートジボワールに大きく依存し、また国民の多くがコートジボワールのカカオやコーヒー農園に従事するなどして経済を支えてきたことから、2002年9月に発生したコートジボワール危機はブルキナファソ経済に大きな影響を与えた。他方、金等の鉱物資源開発への外国投資が増加している。2008年2月には、物価高騰によるデモが地方や首都で発生したが、同年9月内閣改造により経済財務大臣等を交代し、農産物生産拡大のための農家補助政策を展開し、低迷する経済情勢の挽回に取り組んでいる。

(2) 「開発基本計画」

(イ) PRSP

ブルキナファソは2000年にサブサハラ・アフリカで2番目にPRSPを策定し、現在その具体的実施に努めている。PRSPでは、均衡のとれた成長の加速、貧困層の社会サービスへのアクセス保障、貧困層の雇用拡大、所得機会の創出及び良い統治の4つを戦略上の柱と位置付けた。2009年、第2次PRSPを作成すべく作業に取りかかっている。

(ロ) 基礎教育開発10か年計画

2000年にブルキナファソ政府基礎教育・識字省は、貧困削減のため、教育の拡大、教育機会の拡大及び教育システムの改善を目標とするPDDEB（Plan Décennal de Développement de l'Éducation de Base 2001－11）を策定した。その後、同10か年計画の目標を達成するため、同省は教育分野における諸ドナーとの行動規範を策定し、我が国を含む主要ドナー国と署名を取り交わしている。

(ハ) 環境政策

2007年にブルキナファソ政府生活・環境省は、環境国家政策（PNE：Politique Nationale en matière d'Environnement）を採択し、その政策の実現のための「生活・環境セクター10か年行動計画（PDA／ECV 2006－2015：Programme Décennal d'Action du secteur de l'Environnement et du Cadre de Vie）」を策定した。行動計画は、a. 環境保護・気候変動への適応、b. 経済への貢献、c. ガバナンスと組織強化支援、d. 実施・モ

ニタリングの4構成になっている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	14.8	8.9
出生時の平均余命	(年)	52	50
G N I	総 額 (百万ドル)	6,751.96	3,093.96
	一人あたり (ドル)	430	310
経済成長率	(%)	3.6	-0.6
経常収支	(百万ドル)	—	-76.94
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	1,460.90	832.03
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	349.19
	輸 入 (百万ドル)	—	758.20
	貿易収支 (百万ドル)	—	-409.01
政府予算規模 (歳入)	(百万CFAフラン)	—	—
財政収支	(百万CFAフラン)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.6	1.1
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	13.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	108.3	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	2.4
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.4	2.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	930.44	326.53
面 積	(1000km ²) ^(注2)	274	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2005年5月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,048.11	1,384.01
	対日輸入 (百万円)	1,696.35	2,836.60
	対日収支 (百万円)	1,351.76	-1,452.59
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	1
ブルキナファソに在留する日本人数	(人)	97	13
日本に在留するブルキナファソ人数	(人)	23	2

ブルキナファソ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	27.2(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.9(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	37(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	28.7(1999-2007年)	14(1985年)
	初等教育就学率 (%)	45(2004年)	29(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.79(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	26.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	96(2005年)	166(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	191(2005年)	295(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	700(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	2[1.5-2.5](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	461(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	619(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	61(2004年)	38
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	13(2004年)	7
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.9(2005年)	1.1
人間開発指数 (HDI)		0.389(2007年)	0.150

注) []内は範囲推計値。

2. ブルキナファソに対するODAの考え方

(1) ブルキナファソに対するODAの意義

(イ)「貧困削減」、「人間の安全保障」への貢献

サヘル地域に位置し、厳しい自然環境に晒されているブルキナファソの2007年の一人当たりのGNIは430ドル(WDI 2009)に過ぎず、2008年のUNDP人間開発指数において179か国中173位と低位に位置し、貧困問題の解決が最重要課題となっている。最貧国の一つであるブルキナファソに対する支援は、我が国ODA大綱の重点課題である「貧困削減」の観点から意義が高い。また、極端な貧困が人間に対する直接の脅威となっていることから「人間の安全保障」の観点からも重要である。

(ロ) オーナーシップに基づいた改革支援

ブルキナファソは、不安定な国々を抱える西アフリカにあって、民主化を進め、安定的な政権運営を続けている。また、いち早くPRSPを策定し、貧困問題の解決に鋭意取り組む等その努力はドナー間でも高く評価されている。ブルキナファソのオーナーシップに基づいた改革を支援することは、我が国が進めるTICADプロセスの中でも重要である。さらに、効果的なODA実施に基づく良好な二国間関係の発展が、国際場裡における協力を促進している。

(2) ブルキナファソに対するODAの基本方針・重点分野

(イ) 基礎生活分野

我が国は、ブルキナファソの厳しい貧困状況にかんがみ、基礎教育、水・衛生、保健、農業・農村開発分野を中心とする基礎生活分野での協力や食糧援助・貧困農民支援を重視している。

(ロ) 環境分野

国土の北半分がサヘル地域に属し、深刻な砂漠化問題に直面していることから、砂漠化防止への支援として農地や森林の保全等を図る環境分野での協力を重視している。

3. ブルキナファソに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のブルキナファソに対する無償資金協力は19.96億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は9.57億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、無償資金協力301.90億円（原則、交換公文ベース）、技術協力76.27億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

中央プラトー地方及び南部中央地方において安全な水を安定的に供給し、ギニア虫症等の水因性疾患を削減するため、人力ポンプ付き深井戸給水施設の建設等を行う「中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画（詳細設計）」を実施した。また、ブルキナファソ中部の4県（ヤテング県、ブルキエデ県、クリテング県、ブルグ県）を対象に、教室の建設、教室用機材等を整備する「第四次小学校建設計画」を実施した。さらに、食糧不足を緩和するための食糧援助を実施したほか、給水分野において、草の根・人間の安全保障無償資金協力を2件実施した。

(3) 技術協力

初等教育の理数科教員を対象とした現職教員研修を行う技術協力プロジェクトを実施している。また、砂漠化の進行が深刻なブルキナファソに対し、農村開発を軸とした総合的な開発や森林保全を推進するため、農業・農村開発政策アドバイザーを派遣しているほか、優良種子の生産・品質管理体制を確立し、普及を図るための技術協力プロジェクト「優良種子普及計画」、住民主体の森林資源管理計画の策定・実施を支援する「コモエ県における住民参加型持続的森林管理計画」を実施している。

このほか、我が国は2008年度ブルキナファソに新規33名のJOCVを派遣したほか、行政、農業、林業、人的資源、保健医療等の分野で新規104名の研修員受入を実施した。

4. ブルキナファソにおける援助協調の現状と我が国の関与

ブルキナファソにおいては、EU諸国を中心にコモン・ファンド方式の財政支援型援助が展開され、これら援助国によるブルキナファソ政府への共同アプローチがなされている。我が国の支援はプロジェクトベースが主流ではあるが、援助国間会合等に積極的に参加し、政策協調に努めている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	11.85	6.85 (6.82)
2005年	—	18.08	6.00 (5.92)
2006年	—	15.36	5.34 (5.14)
2007年	—	8.28	7.78 (7.64)
2008年	—	19.96 (1.13)	9.57
累 計	—	301.90 (1.13)	76.27

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

ブルキナファソ

表－5 我が国の対ブルキナファソ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	－	3.32	5.17	8.49
2005年	－	12.85	6.03	18.88
2006年	－	11.62	6.85	18.47
2007年	－	14.70	5.73	20.43
2008年	－	11.39 (3.95)	9.58	20.98
累 計	－	220.89 (3.95)	68.73	289.63

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ブルキナ・ファソ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ブルキナファソ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	フランス 66.00	オランダ 39.38	ドイツ 28.83	デンマーク 27.35	スイス 20.60	10.58	265.67
2004年	フランス 83.63	オランダ 55.00	ドイツ 38.50	デンマーク 32.84	ベルギー 20.51	8.49	331.43
2005年	フランス 79.59	オランダ 53.75	デンマーク 48.79	ドイツ 29.70	スイス 20.80	18.88	338.64
2006年	フランス 131.43	オランダ 55.14	デンマーク 34.60	ドイツ 29.47	米国 21.90	18.47	385.79
2007年	フランス 114.76	オランダ 65.70	デンマーク 42.38	ドイツ 39.90	カナダ 22.74	20.43	411.84

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ブルキナファソ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	IDA 106.63	CEC 84.11	AfDF 35.72	UNDP 5.89	UNICEF 5.45	14.75	252.55
2004年	IDA 129.99	CEC 87.65	AfDF 36.15	UNDP 6.99	UNICEF 5.25	40.08	306.11
2005年	IDA 124.91	CEC 101.16	AfDF 51.90	IMF 12.48	UNICEF 6.76	52.23	349.44
2006年	IDA 153.70	CEC 133.68	AfDF 90.65	IMF 18.98	IFAD 9.16	67.66	473.83
2007年	CEC 199.35	IDA 170.45	AfDF 63.34	UNICEF 11.36	IFAD 5.50	53.20	503.20

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	なし	228.36億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	41.18億円 研修員受入 207人 専門家派遣 8人 調査団派遣 343人 機材供与 83.50百万円 協力隊派遣 87人
2004年	なし	11.85億円 国立森林種子センター・地方森林種子局支援計画 (国債1/2) (2.87) セクター・プログラム無償資金協力 (3.00) 食糧援助 (3.00) 食糧増産援助 (2.80) 日本NGO支援無償 (1件) (0.18)	6.85億円 (6.82億円) 研修員受入 21人 (18人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 34人 (34人) 機材供与 23.81百万円 (23.81百万円) (協力隊派遣) (15人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	な し	18.08億円 国立森林種子センター・地方森林種子局支援計画（国債2/2）（0.34） 第三次小学校建設計画（1/2）（8.66） セクター・プログラム無償資金協力（6.00） 食糧援助（3.00） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.08）	6.00億円（5.92億円） 研修員受入 47人（36人） 専門家派遣 4人（4人） 調査団派遣 22人（22人） 機材供与 83.15百万円（83.15百万円） （協力隊派遣）（20人）
2006年	な し	15.36億円 第三次小学校建設計画（2/2）（8.66） 食糧援助（3.40） 貧困農民支援（3.30）	5.34億円（5.14億円） 研修員受入 42人（41人） 専門家派遣 1人（1人） 調査団派遣 15人（15人） 機材供与 17.78百万円（17.98百万円） （協力隊派遣）（30人）
2007年	な し	8.28億円 マラリア対策計画（1.80） 食糧援助（4.90） 貧困農民支援（FAO経由）（1.50） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.08）	7.78億円（7.64億円） 研修員受入 55人（54人） 専門家派遣 11人（11人） 調査団派遣 39人（39人） 機材供与 21.27百万円（21.27百万円） （協力隊派遣）（36人）
2008年	な し	19.96億円 第四次小学校建設計画（9.98） 中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画（詳細設計）（0.67） 食糧援助（1件）（8.00） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.18） 国際機関を通じた贈与（1件）（1.13）	9.57億円 研修員受入 104人 専門家派遣 7人 調査団派遣 32人 機材供与 20.59百万円 協力隊派遣 33人
2008年度までの累計	な し	301.90億円	76.27億円 研修員受入 460人 専門家派遣 32人 調査団派遣 485人 機材供与 250.29百万円 協力隊派遣 221人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
6. 2004年度に無償資金協力「食糧援助（供与額2.24億円）」が、WFPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルキナファソ、ガーナ、マリである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
コモエ県における住民参加型持続的森林管理計画 初等教育・理数科現職教員研修改善計画 優良種子普及計画	07. 6～12. 5 08. 1～11. 1 08. 2～11. 2

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
コモエ県森林管理計画調査 砂漠化防止対策推進体制検討調査（フェーズ2）	02. 8～05. 7 04. 7～06. 3

ブルキナファソ

表－11 2008 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
サヘル地方教員養成校整備計画準備調査	08.10～09. 3
保健サービス強化協力プログラム準備調査	09. 2～09. 3

表－12 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カジョゴ及びブルグ地域における井戸設置計画
トゥンドゥ村4地区井戸設置及び製粉機整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は718頁に記載。